

平成 28 年度山岳共済会事業報告

1. 総括

平成 28 年度の山岳共済会加入者は、55,843 人で、今年度目標の 6 万人突破が叶わなかった。特に新規加入者が前年比で減となっており、外向けのアピールに工夫する必要がある。口座振替や Web からの申込みとクレジット決済が浸透することを期待したいが、現状ではそれほど増えていない。

総保険料収入に対する総保険金支払い割合の損害率は、33.29%と前年比で 0.14 ポイント上がった。昨年 1 年間（平成 27 年 8 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日）の保険金支払いは約 1 億 239 万円。

優良割引率の改訂があり、従来の損害率 30%～35%の割引率 25%が 20%に下がった。但し、団体割引率 30%、大口契約割引率 10%、損害率の割引率 20%なので、保険料の割引率は約 50%（前年は約 52%）となる。個人で契約した場合に比べて保険料が半額になるメリットに変わりはない。これによって平成 29 年度の山岳遭難・捜索保険の保険料を見直し、商品のラインナップを整理した。

共済会独自事業として始めた位置探知機「ヒトココ」のレンタルサービスは、12 件の申込みがあった。

2. 共済会加入者数（3 月 31 日現在）

55,843 人（前年比 189 人減）

（内訳）

<u>個人加入</u>	<u>35,423 人（前年比 453 人増）</u>
	登山：11,876 人（前年比 201 人増）
	ハイキング：23,547 人（前年比 252 人増）
<u>団体加入</u>	<u>20,354 人（前年比 629 人減）</u>
	登山：11,083（前年比 385 人減）
	ハイキング：9,271（前年比 244 人減）

※共済会のみ加入者 66 人（前年比 13 人減）

※高体連加入者 2,036 人

共済会費収入：53,202,000 円（前年比 397,000 円減）

郵便振替手数料：3,841,568 円（34,351 件）

口座振替手数料：278,898 円（4,739 件、前年比 758 件増）

クレジット決済手数料：254,992 円（1,177 件、前年比 586 件増）

損害率（平成 25 年 9 月～平成 27 年 8 月）33.29%（前年実績 33.15%）

優良割引率：20%（平成 29 年度適用）

3. 共済会事業

ア 共済事業に対する交付

交付申請：31 件

- イ 疾病死亡弔慰見舞金の交付
交付申請：0件
- ウ 位置探知器「ヒトココ」のレンタルサービス
申請：12件

4. 営業推進事項

- ア 山岳共済会の平成29年度用葉の見直し・デザインの検討・印刷・発送
- イ 平成29年度「山岳遭難・捜索保険」案内の内容検討・印刷・発送
 - ・登山コースのB,Eタイプ（個人賠償責任補償なしのM,Pタイプも）を廃止。
 - ・ハイキングコースのⅢタイプ（個人賠償責任補償なしのⅦタイプ）を廃止。
- ウ 「山岳遭難・捜索保険」の自動継続制度の利用促進
- エ Webサイトからの申込みとクレカ決済の利用促進
- オ 山岳保険の告知として「ヤマテン」、「ヤマレコ」等へバナー掲出（継続）
- カ 高体連登山専門部『登山部報』、インターハイ登山大会プログラム、HAT-J 機関誌、『岳人』（4～6月号、10～12月）、毎日新聞旅行のカタログに山岳共済会の広告出稿、カタログ「まいたび」に山岳共済会葉を同封発送
- キ （一財）日本トレイルランニング協会と連携して「トレラン」保険の推進。（トレラン保険リーフレット3万枚印刷）
- ク 山岳共済会運営委員会開催 6/14（火）、1/23（月）
- ケ 平成29年4月1日より公益社団法人日本山岳協会の法人名称変更に伴い日本山岳協会山岳共済会の名称を「日山協山岳共済会」に改称することにした。
- コ 平成28年12月21日（水）に内閣府の立ち入り検査があり、銀行口座名や事務所など日本山岳協会と分けることなどが指導された。平成29年度から銀行口座名の変更、事務所移転などを検討。